

民間建築物等における木材利用の促進 ～第4回協議会以降の主な取組～

令和6年6月

林野庁



第 4 回協議会後の木材利用促進の主な取組

- ・建築物木材利用促進協定制度の活用状況
- ・令和 5 年度に竣工した木造建築物の事例
- ・国が整備する公共建築物における木材利用の状況
- ・建築物の木造化・木質化支援事業コンシェルジュ
- ・建築物への木材利用に係る評価ガイダンス
- ・木材利用促進月間等における普及啓発の取組（令和 5 年度実績）
- ・木材利用に係る主な表彰制度（令和 5 年度実績）

【参考】

1. 令和 6 年度予算
2. 令和 5 年度補正予算

建築物木材利用促進協定制度の活用状況①

1. 協定制度の周知の取組

- ・制度説明のハンドブック更新や、講演や書誌等での**制度周知・活用の働きかけ**
- ・農林水産省HPに**相談・申入れ窓口設置**
- ・補助事業における**協定締結者への優先的支援**

2. 協定の締結・活用の状況

(1) 国及び事業者等の協定実績

- ・令和6年5月末時点で**19件の協定締結**
 - 計435件の建築物の木造化・木質化(計約15,300m³の木材使用、計約10,000t-CO₂の炭素を貯蔵※¹)
 - 木造に係る人材育成
 - 事業者等への情報発信 等(令和5年12月末時点)

(2) 地方公共団体及び事業者等の協定実績

- ・令和6年5月末時点で**116件の協定締結**※²
 - 計2,730件の建築物の木造化・木質化(計約50,600m³の木材使用、計約31,200t-CO₂の炭素を貯蔵※¹)
 - 木造に係る人材育成、
 - 事業者等への情報発信 等(令和5年12月末時点)

※1一部は、林野庁において推計。

※2令和6年5月末時点で林野庁が把握している件数

【協定に基づく団体・企業による取組事例】

大林グループ × 農林水産省、経済産業省、環境省
「中高層木造・木質化建築等の促進を通じた、森林共生都市の実現
及び循環型森林利用の推進に資する、建築物木材利用促進協定」

- ・大林グループ※の単身寮及び工場等において、木造化を進めるとともに、民間厚生施設の木造建築も手がけ、協定締結(令和5年2月)後の建築物への木材利用量の総数は1,714m³、うち国産材は1,184m³使用するなど、構想内容の達成に向けた取組を推進。

※大林グループ構成員：(株)大林組、(株)内外テクノス、
大林新星和不動産(株)



木造の単身寮の様子

株式会社 良品計画、株式会社 MUJI HOUSE × 農林水産省
「良品計画グループによる木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」

- ・佐賀県唐津市において、良品計画では初となる木造店舗を建設中(令和6年8月以降完成予定)。
- ・木造でも大空間・大開口の実現が可能な工法を採用し、内装材には主に国産材を、外壁には佐賀県産材を現しで利用する計画であり、非住宅分野の建築物における木材利用のモデルになると期待。



唐津店の完成予定パース



唐津店の現地の様子

建築物木材利用促進協定制度の活用状況②

【協定に基づく団体・企業による取組事例】

日本マクドナルド株式会社 × 農林水産省
「マクドナルド店舗における地域材利用促進に向けた建築物木材利用促進協定」

- ・新規出店、改装、建替をする店舗において国産木材を外装及び構造材で積極的に活用。令和5年12月末時点の実績は、37店舗の木造化等を実施し木材利用量2,320m³。
- ・木材利用店舗の開発に当たり、地方公共団体からの補助金活用の拡大や潜在的な協力者（地元の工務店、設計会社、林業事業者）の掘り起こしを実施。



株式会社ひろぎんホールディングス × 広島県
「建築物の木材の利用促進に関する協定」

- ・広島県産材を含む木材145m³を活用した木造の新店舗を整備。
- ・令和5年7月には、県内の建築士と業界関係者、学生向けに、新店舗の現地構造見学会を開催するとともに、同10月には、同社のカーボンニュートラル社会の実現に向けた取組について講演を実施。



新店舗の様子



株式会社埼玉りそな銀行 × 埼玉県
「埼玉県産木材に関する建築物木材利用促進協定」

- ・令和5年9月に埼玉りそな銀行が運営する地域特化型サイトにて西川材の特集記事配信。
- ・同10月～11月に、本社および4支店にて西川材製品及び西川材PRポスターの展示や、県産木材を一定割合以上使用した住宅に対し金利優遇等の特典が受けられる住宅ローン商品のポスターを掲示。



県庁支店での木製品の展示の様子

住宅ローン商品のチラシ



栃木県木材業協同組合連合会 × 那須烏山市（栃木県）
「那須烏山市内の公共建築物等における木材利用促進協定」

- ・市の認定こども園の建築(※)にあたって、地域で供給可能な木材の品質、寸法等の情報を提供。必要な量、規格を把握し、地域の木材供給事業者等と連絡・調整し、地域材の確保を行い、令和6年7月末に県産木材を約310m³活用する計画のこども園が完成予定。



こども園の完成予想図

※林野庁林業・木材産業成長産業化促進対策交付金を活用

建築物木材利用促進協定の締結実績（一覧）

【国との協定】

	事業者	相手先	協定締結日
1	公益社団法人 日本建築士会連合会	国土交通省	令和3年11月20日
2	一般社団法人 全国木材組合連合会	農林水産省	令和4年3月9日
3	全国建設労働組合総連合	農林水産省 国土交通省	令和4年3月9日
4	野村不動産ホールディングス株式会社 ウイング株式会社	農林水産省	令和4年3月9日
5	株式会社アクト	農林水産省	令和4年3月9日
6	一般社団法人 JBN・全国工務店協会	農林水産省 国土交通省	令和4年5月31日
7	一般社団法人 日本木造耐火建築協会	農林水産省 国土交通省	令和4年5月31日
8	株式会社竹中工務店	農林水産省	令和4年6月10日
9	株式会社大林組 株式会社内外テクノス 大林新星和不動産株式会社	農林水産省 経済産業省 環境省	令和5年2月3日
10	日本マクドナルド株式会社	農林水産省	令和5年2月10日
11	ナイス株式会社、ウッドファースト株式会社、 ナイスプレカット株式会社、ナイスユニテック株式会社、 菊地建設株式会社、YOUテレビ株式会社	農林水産省	令和5年5月9日
12	株式会社良品計画 株式会社MUJI HOUSE	農林水産省	令和5年5月31日
13	日本木材防腐工業組合	農林水産省	令和5年6月1日
14	一般社団法人日本ウッドデザイン協会	農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	令和5年6月5日
15	日本生命保険相互会社	農林水産省 環境省	令和5年10月17日
16	株式会社 シロ	農林水産省	令和6年3月11日
17	大成建設グループ	農林水産省 環境省	令和6年3月27日
18	中国木材株式会社	農林水産省 経済産業省	令和6年5月14日
19	株式会社安藤・間	農林水産省	令和6年5月28日

【都道府県との協定】

	事業者	相手先	協定締結日
1	福井県経済団体連合会	福井県	令和3年10月22日
2	学校法人 立命館	大分県	令和3年12月16日
3	公立大学法人 大阪、 竹中工務店・安井建築設計事務所グループ	大阪府、大阪市	令和4年2月25日
4	一般社団法人 埼玉建築士会	埼玉県	令和4年3月15日
5	株式会社 谷川建設	長崎県	令和4年3月28日
6	株式会社大分銀行	大分県	令和4年3月30日
7	石川県森林組合連合会	石川県	令和4年4月15日
8	有限会社 北陸プレカッタ	石川県	令和4年4月15日
9	一般社団法人岡山県建築士会	岡山県	令和4年5月13日
10	ライフデザイン・カバヤ株式会社 一般社団法人岡山県木材組合連合会	岡山県	令和4年5月13日
11	一般社団法人山梨県木材協会	山梨県、身延町、 身延町教育委員会	令和4年8月17日
12	第20 回アジア競技大会選手村後利用事業契約候補者 グループ	愛知県	令和4年9月9日
13	環境都市実現のための木造化・木質化推進あいち協議 会	愛知県	令和4年10月3日
14	株式会社 伊予銀行	愛媛県	令和4年10月28日
15	三井不動産株式会社、三井不動産レジデンシャル株式 会社、三井ホーム株式会社、北海道森林組合連合会、 北海道木材産業協同組合連合会	北海道	令和4年10月31日
16	一般社団法人日本女子プロゴルフ協会（JLPGA）	宮崎県	令和4年10月31日
17	一般社団法人神奈川県木造住宅協会 神奈川県森林組合連合会	神奈川県	令和4年11月4日
18	福島県木材協同組合連合会	福島県	令和4年12月26日
19	公益社団法人高知県建築士会 一般社団法人高知県木材協会	高知県	令和4年12月28日
20	山佐グループ※ ※山佐林業(株)、合同会社絆工房ヤマサ、ヤマサハウス(株)、 山佐木材(株)、山佐産業(株)	鹿児島県	令和5年1月17日
21	一般社団法人鹿児島県木材協会連合会	鹿児島県	令和5年1月17日
22	一般社団法人 東京建築士会	東京都	令和5年2月9日
23	株式会社響建設	高知県	令和5年2月27日
24	株式会社西川木材	長崎県	令和5年3月9日

【都道府県との協定（続き）】

	事業者	相手先	協定締結日
25	全国建設労働組合総連合東京都連合会	東京都	令和5年3月10日
26	学校法人正和学園 ナフ・アーキテクト・デザイン有限会社	東京都	令和5年3月13日
27	一般社団法人和歌山県建築士事務所協会	和歌山県	令和5年3月15日
28	和歌山県木材協同組合連合会 一般社団法人和歌山県建築士会	和歌山県	令和5年3月15日
29	一般社団法人愛媛県中小建築業協会 一般社団法人愛媛県木材協会	愛媛県	令和5年3月15日
30	大分県森林組合連合会 大分県木材協同組合連合会	大分県	令和5年3月20日
31	一般社団法人埼玉県木材協会	埼玉県	令和5年3月24日
32	島崎木材株式会社	埼玉県	令和5年3月28日
33	一般社団法人山形県建築士会 山形県木材産業協同組合	山形県	令和5年3月28日
34	一般社団法人静岡県建築士事務所協会	静岡県	令和5年3月28日
35	金沢森林組合	石川県	令和5年3月31日
36	株式会社中東	石川県	令和5年3月31日
37	株式会社山創	石川県	令和5年3月31日
38	古河林業株式会社 ウッドピア松阪協同組合	三重県	令和5年4月18日
39	株式会社ひろぎんホールディングス	広島県	令和5年4月26日
40	東海イーシー株式会社	愛知県	令和5年6年23日
41	株式会社テレビ大分	大分県	令和5年7年6日
42	和歌山県森林組合連合会	和歌山県	令和5年8月10日
43	紀州材流通促進協議会	和歌山県	令和5年8月10日
44	一般社団法人熊本県木材協会連合会 熊本県森林組合連合会	熊本県	令和5年8月10日
45	株式会社アネシス	熊本県	令和5年8月10日
46	一般社団法人KKN	熊本県	令和5年8月10日
47	株式会社長谷川萬治商店	群馬県	令和5年8月22日
48	一般社団法人 宮崎県建築業協会	宮崎県	令和5年8月30日
49	株式会社阿波銀行	徳島県	令和5年9月7日
50	株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県	令和5年9月13日

	事業者	相手先	協定締結日
51	YKK不動産株式会社	富山県	令和5年9月22日
52	ネットツヨタ和歌山株式会社	和歌山県	令和5年9月25日
53	社会福祉法人太陽福祉会	和歌山県	令和5年10月12日
54	野村不動産ホールディングス株式会社	東京都	令和5年10月31日
55	一般社団法人香川県木材協会	香川県	令和5年10月11日
56	株式会社旺建	香川県	令和5年10月24日
57	一般社団法人千葉県建築士会	千葉県	令和5年11月6日
58	千葉土建一般労働組合	千葉県	令和5年11月6日
59	ちば木造建築ネットワーク	千葉県	令和5年11月6日
60	公益社団法人日本建築家協会関東甲信越支部千葉地域会	千葉県	令和5年11月6日
61	きのくに信用金庫	和歌山県	令和5年11月8日
62	株式会社たねや	滋賀県	令和5年11月9日
63	株式会社北陸銀行	富山県	令和5年11月27日
64	香川県森林組合連合会 大倉工業株式会社	香川県	令和5年12月15日
65	株式会社岡本設計	和歌山県	令和5年12月21日
66	公益社団法人兵庫県建築士会	兵庫県	令和6年2月9日
67	菱甲産業株式会社 大分県木材協同組合連合会	大分県	令和6年3月8日
68	一般社団法人宮崎県建築士会	宮崎県	令和6年3月18日
69	(一社)山形県優良住宅協会・JBN山形	山形県	令和6年3月26日
70	広島県建築士会 広島県木材組合連合会	広島県	令和6年4月23日
71	大倉工業株式会社 ナイス株式会社	徳島県、香川県	令和6年5月20日

【市町村との協定】

	事業者	相手先	協定締結日
1	一般社団法人 ひみり山杉活用協議会	氷見市(富山県)	令和4年3月15日
2	枝幸建設協会 株式会社小頓別木材 南宗谷森林組合	枝幸町(北海道)	令和4年4月1日
3	山喜建設 株式会社	下呂市(岐阜県)	令和4年4月1日
4	松田建設 株式会社	下呂市(岐阜県)	令和4年4月1日
5	有限会社 田口建築	下呂市(岐阜県)	令和4年4月1日
6	いろは建築 株式会社	下呂市(岐阜県)	令和4年4月1日
7	株式会社 中島工務店	下呂市(岐阜県)	令和4年4月1日
8	株式会社 春昇建築	下呂市(岐阜県)	令和4年4月1日
9	株式会社 弘栄工務店	下呂市(岐阜県)	令和4年4月1日
10	金子建築 株式会社	下呂市(岐阜県)	令和4年4月1日
11	有限会社 二村建築	下呂市(岐阜県)	令和4年4月1日
12	丸共建設 株式会社	下呂市(岐阜県)	令和4年4月1日
13	有限会社 山和住宅	下呂市(岐阜県)	令和4年7月1日
14	裁建築	下呂市(岐阜県)	令和4年7月1日
15	中島建設 株式会社	下呂市(岐阜県)	令和4年7月7日
16	株式会社内田洋行、菊池建設株式会社、 ナイス株式会社、三井住友信託銀行株式会社、 京都北山丸太生産協同組合、京北銘木生産協同組合	京都市(京都府)	令和4年8月23日
17	伊佐地建築	下呂市(岐阜県)	令和4年9月1日
18	山形県建設業協会米沢支部米沢部会	米沢市(山形県)	令和4年9月28日
19	一般社団法人 米沢建築組合連合会	米沢市(山形県)	令和4年9月28日
20	有限会社 斎藤工務店	米沢市(山形県)	令和4年9月28日
21	有限会社 佐藤製材工業	米沢市(山形県)	令和4年9月28日
22	米沢木材製材組合	米沢市(山形県)	令和4年9月28日
23	米沢地方森林組合	米沢市(山形県)	令和4年9月28日
24	鈴木建築	下呂市(岐阜県)	令和4年10月1日
25	津山信用金庫 院庄林業株式会社	津山市(岡山県)	令和4年10月25日
26	有限会社 都竹建築	下呂市(岐阜県)	令和4年12月1日
27	七ヶ宿町商工会(工業部会)	七ヶ宿町(宮城県)	令和4年12月1日
28	株式会社アトリエ-CUBE	七ヶ宿町(宮城県)	令和4年12月1日

	事業者	相手先	協定締結日
29	大永産業株式会社 ウイング株式会社 株式会社伊万里木材市場 北九州市森林組合	北九州市(福岡県)	令和4年12月26日
30	株式会社 愛媛銀行	松山市(愛媛県)	令和5年1月20日
31	愛媛信用金庫	松山市(愛媛県)	令和5年1月20日
32	株式会社 伊予銀行	松山市(愛媛県)	令和5年1月20日
33	栃木県木材業協同組合連合会	足利市(栃木県)	令和5年2月16日
34	栃木県木材業協同組合連合会	那須烏山市 (栃木県)	令和5年3月8日
35	有限会社 加藤建築	下呂市(岐阜県)	令和5年4月1日
36	株式会社アイグラン	砥部町(愛媛県)	令和5年6月6日
37	ウイング株式会社 佐伯広域森林組合 ウッドステーション株式会社	佐伯市(大分県)	令和5年6月9日
38	奎工舎 合同会社	下呂市(岐阜県)	令和5年7月5日
39	一般社団法人神奈川県建築士会小田原地方支部	小田原市 (神奈川県)	令和5年9月6日
40	神流川森林組合 一般財団法人住宅産業研修財団 優良工務店の会(QBC) 大工志の会	神流町(群馬県)	令和5年9月27日
41	株式会社イー・コンサル 株式会社能勢・豊能まちづくり 大阪府森林組合	能勢町、吹田市 (大阪府)	令和5年12月1日
42	山北町教育委員会 山北町森林組合	山北町(神奈川県)	令和5年12月26日
43	株式会社 米住建設	米沢市(山形県)	令和5年12月26日
44	学校法人佐野日本大学学園 栃木県木材業協同組合連合会	佐野市(栃木県)	令和6年3月12日
45	栃木県木材業協同組合連合会	鹿沼市(栃木県)	令和6年3月26日

令和5年度に竣工した木造建築物の事例

＜銀座高木ビル＞ 東京都中央区

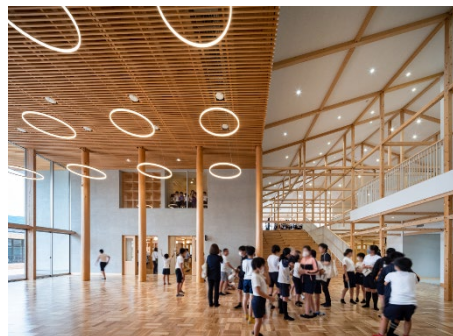


写真提供：株式会社シェルター

令和5年度木材利用優良施設等コンクール林野庁長官賞

- 令和5年5月竣工
- 延べ面積：約1,347m²
- S造一部木造、RC造、SRC造
- 地上12階、地下1階
- 木材使用量：約82m³
- 東京都多摩地域のスギを利用して高層階（9～12階）を木造とした複合商業ビル

＜中津川市立福岡小学校＞ 岐阜県中津川市



令和5年度木材利用優良施設等コンクール文部科学大臣賞

- 令和5年7月竣工
- 延べ面積：約6,035m²
- 木造+S造+RC造
- 地上2階
- 木材使用量：約1,125m³
- 地元産ヒノキをふんだんに活用し、防耐火性能とデザイン性を両立した木造校舎

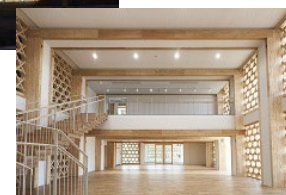
＜野村不動産溜池山王ビル＞ 東京都港区



写真提供：野村不動産株式会社

- 令和5年10月竣工
- 延べ床面積：約4,878m²
- S造+木造
- 地上9階、地下1階
- 木材使用量：約207m³
- 木質構造部材と鉄骨造を合理的に組み合わせ、21m×18mの開放的な無柱空間を実現したオフィスビル

＜AQ Group新本社ビル＞ 埼玉県さいたま市



- 令和6年3月竣工
- 延べ面積：約6,077m²
- 木造
- 地上8階
- 木材使用量：約1,695m³
- 一般に流通する木材・金物と住宅用プレカット加工技術を用いた普及型の純木造ビル

国が整備する公共建築物における木材利用の状況

◎ 国が整備する公共建築物での木材利用推進状況※1

木造化された公共建築物	9 1 棟 (+16棟)
内装等の木質化を行った公共建築物※2	1 9 4 棟 (+17棟)
木造化・木質化で使用した木材量	5,829 m ³ (+283m ³)
うち、国産材使用量	3,989 m ³ (+568m ³)

※1 令和4年度実績、()書きは対前年との差

※2 木造化された公共建築物の棟数は除いたもので集計

< 木造化 >



法務省 湖南学院 職員宿舎 (石川県)



厚生労働省 国立重度知的障害者総合施設のぞみ園 (群馬県)

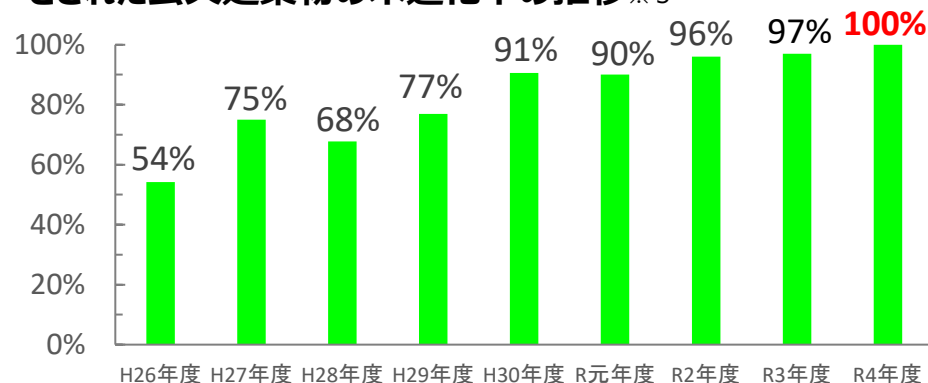


農林水産省 農林水産研修所つくば館水戸ほ場庁舎 研究本館 (茨城県)



国土交通省 道の駅若狭美浜はまびより (福井県)

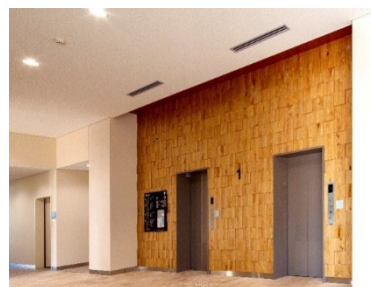
◎ 国が整備する公共建築物のうち積極的に木造化を促進するとされた公共建築物の木造化率の推移※3



※3 検証チームによる検証結果を踏まえた木造化率

$$\text{木造化した公共建築物数} \div \frac{\text{検証結果を踏まえた積極的に木造化を促進するとされている公共建築物数}}{\times 100}$$

< 木質化 >



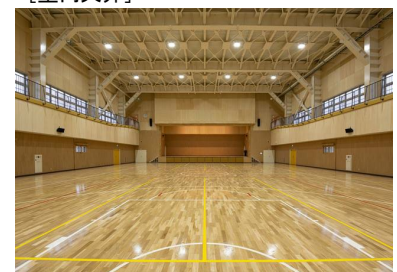
最高裁判所 広島地家裁福山支部庁舎 (広島県) [壁]



環境省 富士山須走口インフォメーションセンター (静岡県) [内壁等]



警察庁 青森県警察機動隊倉庫 (青森県) [室内天井]



防衛省 陸上自衛隊倶知安駐屯地体育館 (北海道) [床、壁]

建築物の木造化・木質化支援事業コンシェルジュ

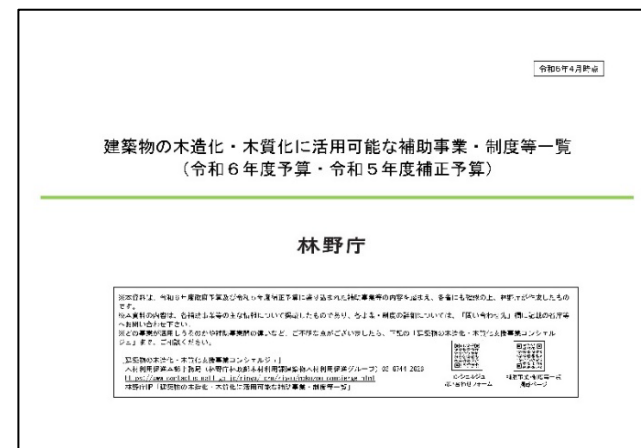
- 地方公共団体や事業者等が建築物での木材利用に取り組みやすくなる環境づくりの一環として、木材利用促進本部事務局に、国が実施している建築物の木造化・木質化に関する支援事業・制度等に関する一元的な案内窓口を設置（令和5年2月）。
- 設置から1年間に、企業や地方公共団体等から174件の相談に対応。

窓口設置場所

木材利用促進本部事務局（林野庁林政部木材利用課）

相談受付方法

- ・電話
- ・林野庁HP木材利用促進本部サイト上の問い合わせフォーム。



コンシェルジュ案内内容

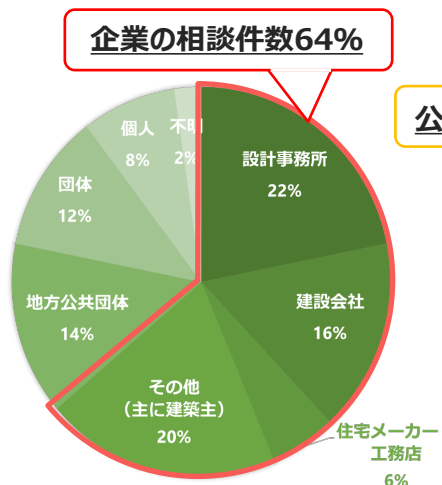
林野庁が他の省庁にも照会し取りまとめた「建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業・制度等一覧」等を基に、建築物の用途等を踏まえて活用可能と考えられる事業等の概要や担当者をご紹介します。

コンシェルジュについて詳しくは
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/honbu.html>

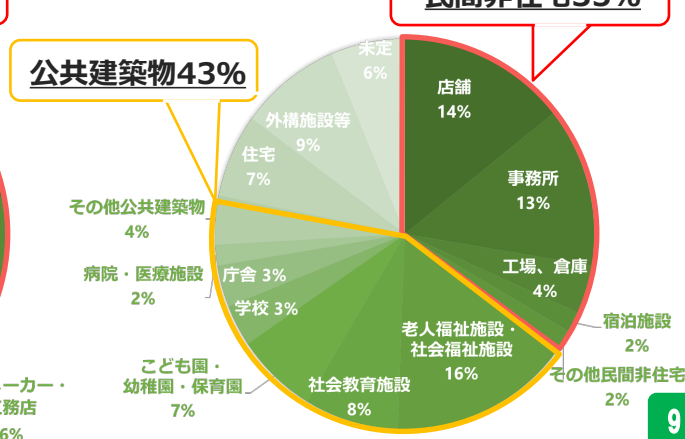


相談実績

①相談者別の件数割合



②木造化・木質化を検討している建物の用途



建築物への木材利用に係る評価ガイドンス

- 近年、ESG要素を重視した投資等が拡大する中、建築分野では、木材の利用による、建築時のCO₂排出削減や炭素の貯蔵などカーボンニュートラルへの貢献、森林資源の循環利用への寄与、空間の快適性向上といった効果に対して期待が高まっている。
- このような木材利用の効果が建築分野のESG投資等において有効に評価されるよう、林野庁委託事業(令和3～5年度)にて、建築物における木材利用に係る評価項目や指標、評価の仕組みのあり方等について、有識者による検討を実施。
- 本検討を踏まえ、建築事業者等が投資家や金融機関に対して建築物への木材利用の効果を訴求するとともに投資家等がそれを適切かつ積極的に評価できるような環境を整備することを目的として、国際的なESG関連情報開示の動向も踏まえた評価項目、方法を整理したガイドンスを作成・公表(令和6年3月)。

■ ガイドンスにおける評価の全体像

評価分野	評価項目 (建築事業者等が行う取組)	評価方法
1. カーボンニュートラルへの貢献	①建築物のエンボディドカーボンの削減	✓ ライフサイクルアセスメント(LCA)により建築物に使用した木材の製品製造に係る温室効果ガス(GHG)排出量を示す。
	②建築物への炭素の貯蔵	✓ 林野庁「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」により炭素貯蔵量を示す。
2. 持続可能な資源の利用	①持続可能な木材の調達(デュー・デリジェンスの実施)	✓ 利用する木材について、以下を確認していることを示す。また、i)についてはその量や割合を示す。 i) ①合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(クリーンウッド法)に基づき合法性が確認でき、かつその木材が産出された森林の伐採後の更新の担保を確認できるものであること、又は②認証材(森林認証制度により評価・認証された木材)であることのいずれかであること。 ii) サプライチェーンにおいて「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を踏まえた人権尊重の取組が実施されていること。
	②森林資源の活用による地域貢献	✓ 地域産材(又は国産材)の利用の有無、利用量や利用割合を示す。 ✓ 地域産材の活用を目的として、地域の林業・木材産業者と建築物木材利用促進協定等を締結していることを示す。 ✓ 産業連関表を用いて、木材利用による地域経済への波及効果を定量的に示す。
	③サーキュラーエコノミーへの貢献	✓ サーキュラーエコノミーの観点から、木材は再生可能資源として評価されるものであることを示す。 ✓ 建築物において循環性(サーキュラリティ)を意識した、例えば以下のような取組を実施していることについて具体的な内容を、可能な場合は定量的に示す。 i) 木材利用により非生物由来の(再生不可能な)バージン素材の利用を削減している。 ii) 再利用木材(木質ボード等)を活用している。 iii) 解体時の環境負荷を低減する設計を採用している。
3. 快適空間の実現	内装木質化による心身面、生産性等の効果	✓ 建築物の用途等に応じて、訴求度が高い内装木質化の効果を示す。

令和5年度 木材利用促進月間等における普及啓発の取組

- 国民の木材利用への関心・理解を深めるため、10月を「**木材利用促進月間**」、10月8日を「**木材利用促進の日**」として法定。
- 木材の利用の促進に関する功績に対する**表彰**に努める旨を規定。
- 木材利用拡大の機運を高めるため、木材利用促進月間を集中期間として、**官民一体となった国民運動を展開**。

国

- ・木材利用促進本部の関係省による重点的な普及啓発（農林水産省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省）
- ・木づかいシンポジウム2023の開催
- ・農林水産省ホームページでのイベントリスト公表
- ・ポスターの掲示、のぼりの掲揚
- ・農林水産省の省公式YouTube(BUZZ MAFF)や情報誌「林野」での特集記事、サザエさん一家の“もりのわ”話吹き出しコンテスト表彰式の開催
- ・国以外が主催するものも含む各種イベントでの情報発信
- ・業界各誌への寄稿による情報発信
- ・ウッド・チェンジ協議会開催(10/2)



関係団体・企業

- ・国産木材の利用拡大を目的としたウッドデザイン・シンポジウムの開催
- ・ウッド・チェンジ特設サイトでの情報発信
- ・ウッド・チェンジ協議会会員による木材利用や木造化に関するイベントを主催



表彰

- ・木材利用優良施設等コンクール（表彰式）
- ・ウッドデザイン賞（入賞作品発表）



地方公共団体

- ・全国各地で、シンポジウム、セミナー、フェアや企画展示等の様々なイベントや情報発信



第48回福島県林業祭
開催地：福島県郡山市



フクモクフェス
開催地：福井県越前市



モク活シンポジウム2023
開催地：熊本県熊本市

木材利用に係る主な表彰制度（令和5年度実績）

➤ 木材利用推進コンクール

木材利用の一層の推進を図り国産材の需要を拡大するため、木材利用分野の拡大や特色ある木材利用に資する施設等や、国産材利用の拡大に向けた取組を行っている建築事業者等を表彰するもの。

平成5年から開始。令和5年度は、受賞施設として特賞14点及び優秀賞41点を決定（内閣総理大臣賞、文部科学大臣賞、農林水産大臣賞、国土交通大臣賞、環境大臣賞等）。

（主催：木材利用推進中央協議会）

令和5年度年度 農林水産大臣賞
小鹿野町役場
（埼玉県小鹿野町）



➤ ウッドデザイン賞



木の良さや価値を再発見させる木製品や建築物、木材を利用し地域の活性化につなげている取組など、木材を活用した様々な取組を幅広く表彰する制度。

2015年度から開始。9回目となる2023年は、355点の応募があり、238点の作品が受賞（農林水産大臣賞、経済産業大臣賞、国土交通大臣賞、環境大臣賞、大阪・関西万博特別賞等）。

（主催：日本ウッドデザイン協会）

2023年 林野庁長官賞
ジューテック本社ビル
鹿島建設／株式会社ジューテック／住友林業 株式会社



(参考)

1. 令和 6 年度予算

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

【令和6年度予算額 14,397,655（16,142,891）千円】
（令和5年度補正予算額（林業・木材産業国際競争力強化総合対策） 45,810,895千円）
（令和5年度補正予算額（花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策） 6,000,110千円）

＜対策のポイント＞

カーボンニュートラル等を実現し、花粉発生量の削減にも資するよう、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進します。

＜政策目標＞

国産材の供給・利用量の増加（35百万m³〔令和4年〕→ 42百万m³〔令和12年まで〕）

＜事業の全体像＞

1. 林業・木材産業循環成長対策

- ・路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐を支援
- ・木材加工流通施設、木造公共建築物の整備を支援
- ・木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設の整備を支援

5. 森林・林業担い手育成総合対策

- ・新規就業者への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、林業経営体の労働安全対策を支援

2. 林業デジタル・イノベーション総合対策

- ・林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、新技術を活用する高度技術者の育成、デジタル林業戦略拠点の構築を支援

6. 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策

- ・伐採から再生林・保育に至る収支がプラスとなる経営モデルの構築を支援

3. 建築用木材供給・利用強化対策

- ・都市部における建築用木材の利用実証・普及、JAS製材のサプライチェーン構築、製材やCLTを用いた建築物の低コスト化に向けた技術開発や設計・建築実証を支援

7. 林業・木材産業金融対策

- ・意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援

4. 木材需要の創出・輸出力強化対策

- ・木の効果の見える化や木材製品の輸出促進を支援
- ・「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の需要拡大を支援

8. 森林・山村地域振興対策

- ・地域住民や地域外関係者による森林の保全管理等を支援

＜対策のポイント＞
路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、エリートツリー等の苗木の安定供給とともに、木材加工流通施設、特用林産振興施設の整備等の川上から川下までの取組を総合的に支援します。

＜事業目標＞
国産材の供給・利用量の増加 (35百万m³ [令和4年] →42百万m³ [令和12年まで])

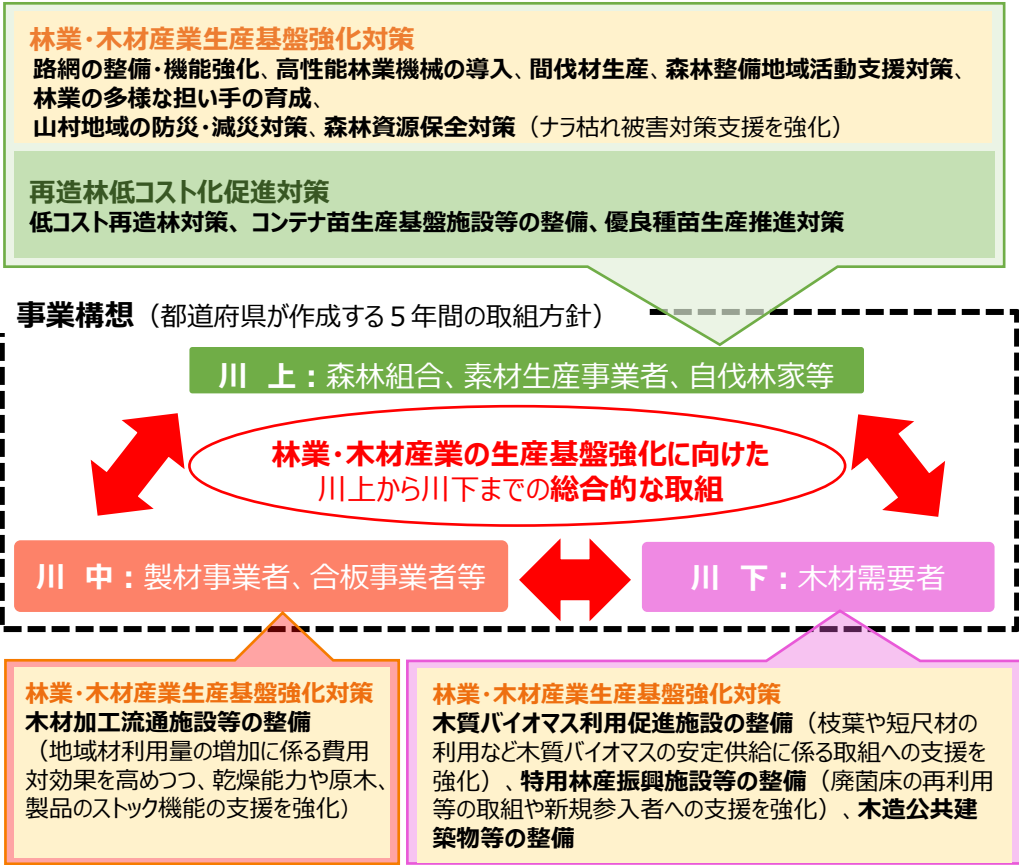
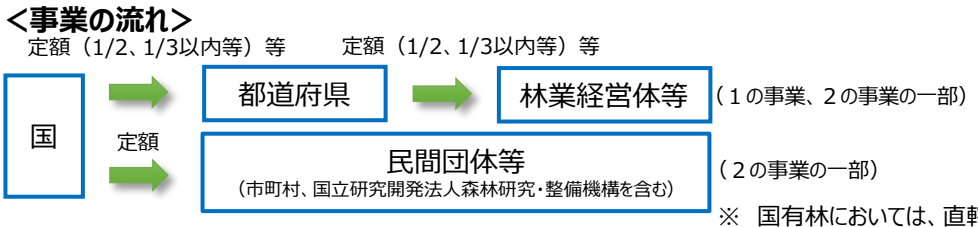
＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 林業・木材産業生産基盤強化対策
路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐のほか、木材加工流通施設、特用林産振興施設、木質バイオマス利用促進施設、木造公共建築物の整備や、森林境界の明確化等を支援します。

2. 再造林低コスト化促進対策
再造林に係る低コスト化を進めるため、低密度植栽等の低コスト造林、エリートツリー等の原種増産技術の開発やコンテナ苗の増産に向けた施設整備等を支援します。さらに、再造林に向けた川上から川下まで一体となった取組を支援します。

(関連事業)
(R5年度補正予算) 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策
2,000,048千円
燃油・資材の価格高騰に対応するため、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入を支援するとともに、木質バイオマスの収集・運搬、木質燃料の製造・熱利用に向けた取組等を支援します。



木造公共建築物等の整備

【令和6年度予算額 6,410,123（7,132,339）千円の内数】

＜対策のポイント＞

脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（都市（まち）の木造化推進法）を踏まえ、同法に基づく木材利用方針の策定市町村において、地域材利用のモデルとなるような公共建築物の木造化・内装木質化に対し支援します。

○補助対象：公共建築物の木造化や内装木質化

○補助率：定額（1／2以内等）

▶木造化：原則、建築工事費の15%以内
ただし次に該当するものは1/2以内

- ①CLT等の強度又は耐火性に優れた建築用木材を構造耐力上主要な部分に活用する建築物
- ②耐火建築物又は三階建ての準耐火建築物
- ③角材を活用した壁柱や重ね梁を活用した建築物等

▶内装木質化：木質化事業費の1/2以内
ただし、建築工事費の3.75%を超えないこと。

（建築工事費とは建築物を新築する際の建築工事費全体。既存施設において木質化を行う場合は、当該施設と同様の施設を新築した場合の建築費を試算。）

○事業実施主体：地方公共団体、民間事業者等
（都市の木造化推進法に基づく協定締結者を優先的に支援）

＜事業の流れ＞



※国で定めた配分基準で都道府県に配分。
都道府県はさらに事業実施主体へ配分。

《対象施設例》

【教育・学習関係施設】

- ・文化交流センター
- ・保育園及び子育て支援施設
- ・学校附属施設
- ・体育館、武道場
- ・図書館
- ・児童館
- ・青年の家及び研修所
- ・文化財保存及び展示施設



【医療・社会福祉施設】

- ・病院・診療所
- ・高齢者福祉施設
- ・障害者支援施設

【観光・産業振興関係施設】

- ・観光案内施設
- ・ターミナル施設
- （物販施設は対象外）



○事業のポイント

・木材利用の波及効果・展示効果の発揮

事業対象とする施設については、都市の木造化推進法第2条第2項及び同法施行令第1条に規定する公共建築物のうち、不特定多数の者に利用される非営利目的の施設であり、延べ面積が300㎡以上であること。

木造化：原則として、床面積1㎡あたりの地域材利用量が0.18㎡以上であること。
内装木質化：地域材を用いて木質化を行う箇所の合計面積が300㎡以上であること。

・合法伐採木材使用の促進

製材等については、「グリーンウッド法」等に準拠した合法伐採木材を使用すること。

・JAS製材品使用の促進

木造化においては、原則として、構造耐力上主要な部分に用いる製材品について、「日本農林規格等に関する法律」（昭和25年法律第175号）の規定に基づき認定されたものを使用すること。

・中層等の公共建築物の整備促進

地域材の計画的な調達に寄与する材工分離発注方式の活用を優先的に支援。

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち
建築用木材供給・利用強化対策

【令和6年度予算額 1,000,621 (1,197,980) 千円】

(令和5年度補正予算額 (林業・木材産業国際競争力強化総合対策の一部) 1,800,000千円)
(令和5年度補正予算額 (花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策) 6,000,110千円の内数)

＜対策のポイント＞

森林経営の持続性を担保しつつ、サプライチェーンの強化や建築用木材の利用実証・普及等の都市の木造化等促進、製材やCLT・LVLの技術開発・普及等を通じた建築物への利用環境整備による安定需要拡大を支援します。

＜事業目標＞

国産材の供給・利用量の増加 (35百万m³ [令和4年] → 42百万m³ [令和12年まで])

＜事業の内容＞

1. 森林を活かす都市の木造化等促進総合対策事業

- ① 中層建築物に重点を置いた建築用木材(木質耐火部材、JAS構造材等)の利用実証、改正建築基準法等に対応した強度や耐火性に優れた建築用木材に係る技術の開発・普及を支援します※1。
- ② 円滑な木材供給のための環境整備に向け、川上から川下までが連携した木材安定供給体制の構築や、JAS製材サプライチェーン構築に向けた中小工務店と製材工場のマッチング、木材産業における作業安全推進や輸送効率化に向けた取組等を支援するとともに、外国人材の受入れに向けた環境整備を実施します。

2. CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業

- ① CLTの普及に向け、寸法の標準化に係る設計・建築の実証等※1を支援します。
- ② 中高層・非住宅建築物へのCLT・LVLや製材等の利用に向け、標準的な木造化モデルの作成や低コストな接合金物の開発等を支援します。
- ③ 大径材等の活用に向けた設計手法や効率的な加工技術の開発・普及を支援します。
- ④ CLT建築物等の設計者・施工者の育成への支援やBIM※2を活用した設計・施工手法等の標準化に向けた検討、森林・林業の持続可能性を求める国際的な動きに対応した木材供給に向けたガイダンスの検討を実施します。

※1 都市(まち)の木造化推進法に基づく協定締結者を優先的に支援
※2 BIM(Building Information Modeling)・・・コンピュータ上で部材の仕様等の様々な属性情報を併せ持つ3次元の建築物のモデルを構築するシステム

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

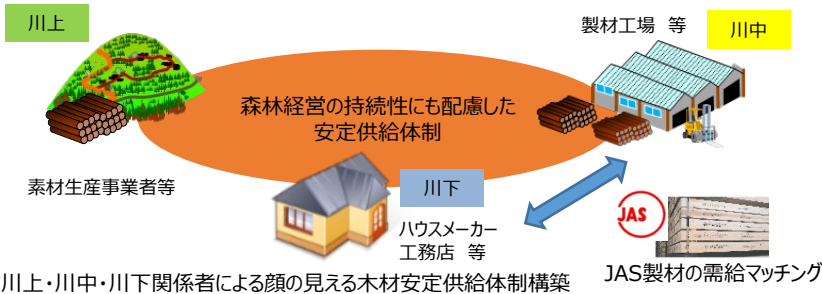
森林を活かす都市の木造化等促進総合対策



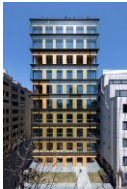
都市部における建築用木材の利用実証



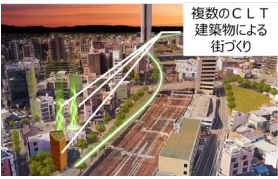
強度や耐火性に優れた建築用木材の技術開発



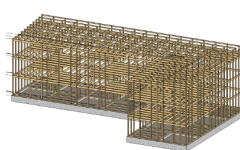
CLT・LVL等の建築物への利用環境整備



CLTを活用した先駆的な建築物の実証



CLT・LVL等の利用に向けた技術開発



木造建築物のBIMモデル

<対策のポイント>

非住宅建築物等における木材利用促進や木質バイオマスの利用環境整備、木材製品の輸出の促進、木材利用の意義の普及促進、特用林産物の競争力強化等による木材需要の拡大を支援するとともに、合法伐採木材等の流通及び利用の促進を図るための支援等を行います。

<政策目標>

国産材の供給・利用量の増加（35百万m³〔令和4年〕→42百万m³〔令和12年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 非住宅建築物等木材利用促進事業

56,706千円

木の効果の見える化や、地域協議会等に対する専門家派遣等の技術的サポート、工務店等の支援体制の構築に関するモデル的な取組等を支援します。

2. 木質バイオマス利用環境整備事業

108,454千円

林地残材の活用を更に促進するための効率的な収集作業システムの開発・実証、「地域内エコシステム」の普及に向けた取組等を支援します。

3. 木材製品輸出拡大実行戦略推進事業

20,839千円

産地協議会の設置やセミナー開催等による木材輸出産地の育成、海外での木造技術講習会の開催等を支援します。

4. 「クリーンウッド」実施支援事業

52,848千円

事業者による合法性確認の取組や普及啓発の支援、人材の養成、違法伐採関連情報等の提供等を実施します。

5. ウッド・チェンジ拡大促進支援事業

28,000千円

国産材需要の拡大に向けて、ウッド・チェンジを促進するため、森林資源の循環利用に資する木材利用の意義等への認知向上を図り、普及啓発を推進します。

6. 特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業

31,242千円

生産性向上等のモデル的な取組、おが粉の需給動向の把握、輸出先国のニーズ・制度等の情報収集、きのこのDNA鑑定技術の開発・実証等を支援します。

- 効果の実証情報収集・分析
- 普及資料の作成
- セミナーの開催等を通じた情報発信



木の効果の見える化



輸出先国における技術者を育成するため海外での講習会等を支援



木材関連事業者に対する研修を実施



林地残材の効率的な収集作業システムの開発・実証を支援



各種イベントの開催やブース出展



Webコンテンツの制作と情報発信



おが粉の需給動向の把握



ICT機器設置による生産性向上 輸出先国の情報収集

<事業の流れ>

国

定額、委託

民間団体等

【お問い合わせ先】

（1～5の事業）
（6の事業）

林野庁木材利用課
経営課

（03-6744-2120）
（03-3502-8059）

(参考)

2. 令和5年度補正予算

＜対策のポイント＞

木材産業の国際競争力強化や木材輸出の拡大に向けた原木・木材製品等の生産体制の強化、林業イノベーションの推進、非住宅分野等における木材製品の消費拡大、日本産木材製品等の輸出拡大、林業の担い手の育成・確保を支援します。

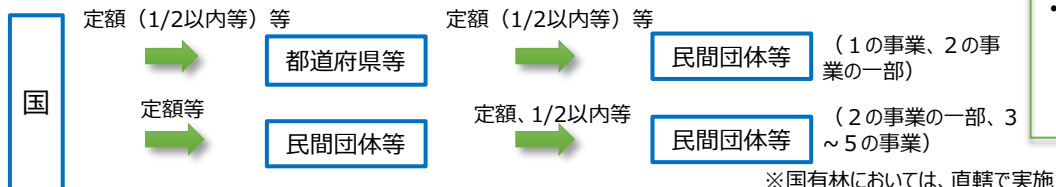
＜事業目標＞

国産材の供給・利用量の増加（34百万m³〔令和3年度〕→42百万m³〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 林業・木材産業の生産基盤強化＜一部公共＞
路網整備、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、木材加工流通施設の整備等を支援します。
2. 林業のデジタル化・イノベーションの推進
航空レーザ計測による森林資源情報のデジタル化を支援するとともに、林業機械の自動化・遠隔操作化技術、木質系新素材の開発・実証を支援します。
3. 建築用木材供給・利用の強化（木材製品の消費拡大対策）
JAS構造材の建築物への利用実証・普及、CLTを用いた中高層・非住宅建築物の実証、外構部の木質化の推進等を支援します。
4. 木材需要の創出・輸出力の強化（木材製品等の輸出支援対策）
日本産木材製品のプロモーション活動、輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品・技術開発や性能検証、特用林産物の販売促進活動、きのこの知的財産保護の取組を支援します。
5. 林業の担い手の育成・確保
新規就業者への体系的な研修、労働安全衛生装備・装置の導入等を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

林業・木材産業の生産基盤強化

- 木材製品の国際競争力の強化に向けた合板・製材・集成材工場等の大規模・高効率化、低コスト化、高付加価値化等のための木材加工流通施設の整備
- 原木の低コストかつ安定的な供給のための路網整備、高性能林業機械等の導入、搬出間伐の実施 等



木材加工施設の整備



路網の整備

林業のデジタル化・イノベーションの推進

- 路網整備や施業集約化を省力化・効率化する航空レーザ計測・解析
- 林業の安全性・生産性の向上に資する林業機械の自動化・遠隔操作化技術の開発・実証 等



森林資源情報のデジタル化

建築用木材供給・利用の強化（木材製品の消費拡大対策）

- 非住宅分野等における木材製品の消費拡大に向けた
- CLTを活用した設計・建築等の実証
- JAS構造材の実証的な活用
- 木製塙の外構部等の木質化の実証 等



CLTを活用した設計・建築実証

木材需要の創出・輸出力の強化（木材製品等の輸出支援対策）

- 日本産木材製品の認知度向上のための訪日外国人向けのプロモーション活動
- 付加価値の高い木材製品の輸出促進に向けた輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品開発・性能検証 等



輸出先国の規格・基準に対応した性能検査

林業の担い手の育成・確保

- 新規就業者が効率的な技術等を習得するための体系的な研修
- 労働安全衛生装備・装置の導入 等



労働安全研修

＜対策のポイント＞
輸入木材製品の優位性が高まる中、新たな需要分野として期待される非住宅分野等における消費拡大を推進し、木材製品の国際競争力を高めるため、CLTを活用した建築物の実証、JAS構造材の利用実証や外構部等の木質化の実証等を支援します。

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

- 1. CLT建築実証支援**
CLTを活用した実証的な建築物の建築に向け、地域の関係者等が連携する協議会が策定する建築計画について公募・審査し、実証的建築に係る費用等を支援します。
また、木質建築部材に関する製造コストの縮減や建築物の合理的な設計・建築に関する技術開発等を実施する民間団体等に対し、試験費用等を支援します。
- 2. JAS構造材実証支援**
JAS構造材（製材、CLT、LVLなど）を積極的に活用する気運を高めるため、「JAS構造材活用拡大宣言」運動の展開を支援するとともに、宣言事業者（建築業者）が、非住宅分野を中心にJAS構造材を活用して、今後類似事例の拡大が期待できる建築を実証的に行う場合、JAS構造材の調達費の一部を支援します。
- 3. 外構部等の木質化対策支援**
これまで木材があまり使われていない非住宅及び住宅の外構部等について、木質化を普及するための取組を支援するとともに、類似事例の拡大が期待できる木質化を実証的に行う場合、木材の調達費等の一部を支援します。

木材製品の消費拡大対策

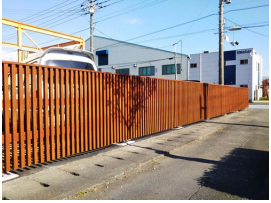


Hafnium Architects（福山弘）／建築写真
CLTを活用した設計・建築等の実証

木質建築部材の技術開発

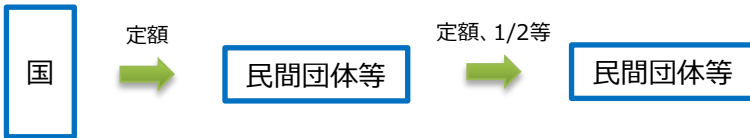


非住宅分野等の建築物へのJAS構造材の活用



木材の新たな需要先として見込まれる木製塀等の普及

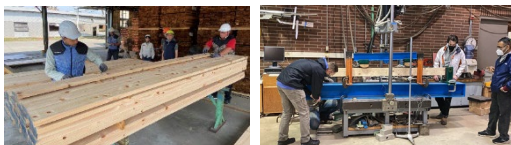
＜事業の流れ＞



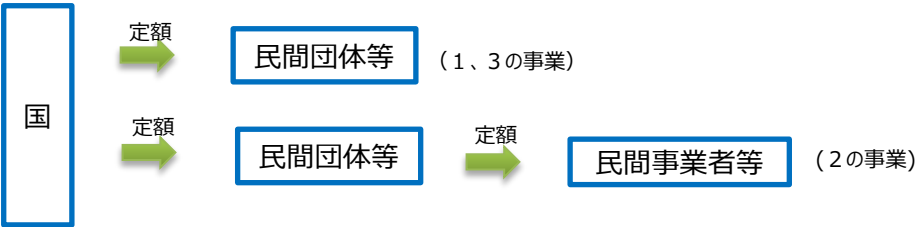
【お問い合わせ先】

（1、2事業） 林野庁木材産業課（03-6744-2294）
（3の事業） 林野庁木材利用課（03-6744-2626）

＜対策のポイント＞
輸出に向けた木材製品等の国際競争力強化のため、日本産木材製品のプロモーション活動、輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品・技術開発や性能検証、特用林産物の販売促進活動を支援します。また、きのこの知的財産保護の取組を支援します。

＜事業の内容＞	＜事業イメージ＞
1. 日本産木材製品のプロモーション活動支援 日本産木材製品の認知度向上を図り、海外販路を拡大するため、訪日外国人向けに旅を基軸としたフィールドにおける効果的なプロモーション活動を支援します。 2. 輸出先国のニーズに合わせた木材製品の開発支援 構造材や内装材等の付加価値の高い木材製品の輸出を促進するため、輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品・技術開発や性能検証等を支援します。 3. 特用林産物の需要拡大 特用林産物の輸出拡大に向け、文化・消費動向等の市場調査、SNS等を活用した情報発信等の販売促進活動、きのこ品種の育成者権侵害実態の把握や簡易DNA鑑定技術の開発・実証等を支援します。	日本産木材製品のプロモーション活動支援 ・訪日外国人向けプロモーション活動による日本産木材製品の認知度向上  輸出先国のニーズに合わせた木材製品の開発支援 ・輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品開発・性能検証  特用林産物の需要拡大 ・消費動向等の市場調査 ・特用林産物の情報発信等の販売促進活動 ・輸入きのこの簡易DNA鑑定技術の開発・実証 

＜事業の流れ＞



【お問い合わせ先】

（1の事業）	林野庁木材利用課	（03-6744-2299）
（2の事業）	林野庁木材産業課	（03-6744-2295）
（3の事業）	林野庁経営課	（03-3502-8059）

＜対策のポイント＞

「花粉症対策初期集中対応パッケージ」の着実な実行に向けて、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散量の予測、スギ花粉の飛散防止等の総合的な対策を緊急に支援します。

＜政策目標＞

スギ花粉の発生量の削減（令和2年度比 約2割削減〔令和15年度まで〕、5割削減〔令和35年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

スギ人工林伐採重点区域を設定し、伐採・植替えに寄与する路網整備や伐採・植替えの一貫作業、森林所有者への働きかけ支援による意欲ある林業経営体への**森林の集約化**を支援します。

2. スギ材の需要拡大

住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用促進、集成材工場や保管施設等の**整備**、建築物へのスギ材利用の機運醸成を支援します。

3. 花粉の少ない苗木の生産拡大

官民を挙げた苗木増産体制の強化、細胞増殖技術を活用した苗木大量増産技術の開発、花粉の少ない苗木の**広域流通**を支援します。

4. 林業の生産性向上及び労働力の確保

意欲ある木材加工業者等に対する**高性能林業機械の導入**、農業や建設業など他産業との連携等を支援します。

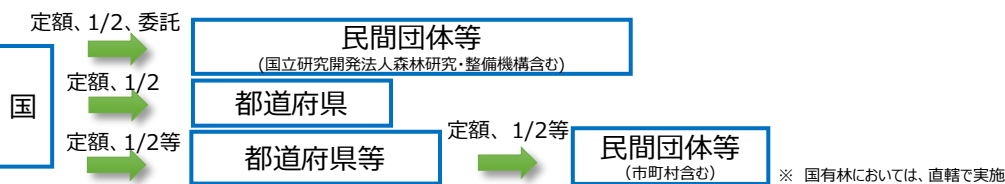
5. 花粉飛散量の予測・飛散防止

航空レーザ計測による森林資源情報の高度化、森林現場におけるスギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査の実施を支援します。

（関連事業）林業・木材産業国際競争力強化総合対策＜一部公共＞

45,810,895千円の内数

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. 発生源対策

スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

スギ人工林伐採重点区域を設定し、
・伐採・植替えの一貫作業と路網整備を推進

・意欲ある林業経営体への森林の集約化の促進



＜路網の整備＞ ＜再造林＞

スギ材需要の拡大

・住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用促進

・集成材工場、保管施設等の整備

・建築物へのスギ材利用の機運の醸成



＜スギJAS集成材＞

花粉の少ない苗木の生産拡大

・森林研究・整備機構における原種増産施設の整備
・都道府県における採種園・採穂園の整備

・民間事業者によるコンテナ苗増産施設の整備

・スギの未熟種子から苗木を大量増産する技術の開発

・苗木の生産量が多い産地から少ない地域への供給の促進



＜原種増産施設＞



＜閉鎖型採種園＞

林業の生産性向上及び労働力の確保

・意欲ある木材加工業者等に対する**高性能林業機械の導入**

・農業・建設業等の**他産業、他地域**との連携の推進

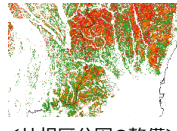


＜高性能林業機械＞

2. 飛散対策

スギ花粉飛散量の予測

・花粉飛散予測の高度化に向けた**航空レーザ計測・解析**を推進



＜林相区分図の整備＞

スギ花粉の飛散防止

・森林現場で**スギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査**を支援



＜花粉飛散防止剤により枯死した雄花＞

【お問い合わせ先】 林野庁計画課（03-6744-2082）

＜対策のポイント＞

「伐って使って植えて育てる」循環利用の加速化に向けた川下の需要拡大のため、横架材のスギ材への置換えに資する集成材工場等の整備、住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用促進、スギ材の活用に向けた技術開発、建築物へのスギ材利用の機運の醸成を促進する取組等を支援します。

＜事業の内容＞

1. 花粉症対策木材活用加工流通施設等の整備

スギ材の利用拡大に向け、集成材等の製品を効率的かつ安定的に生産・供給できる木材加工流通施設における加工機械の導入等を支援します。また、スギ材の増産等による需給緩和に備え、ストック機能強化のための製品保管倉庫や原木ストックヤードの整備等を支援します。

2. 花粉症対策木材利用促進

住宅分野でのスギ材の需要を拡大するため、中小工務店等における、スギJAS構造材等の利用の促進を支援します。

3. 花粉症対策木材の活用に向けた技術開発

スギ材の利用拡大に向けた製品の開発や製造の低コスト化、設計や建築に係る技術開発等の取組に対して支援します。

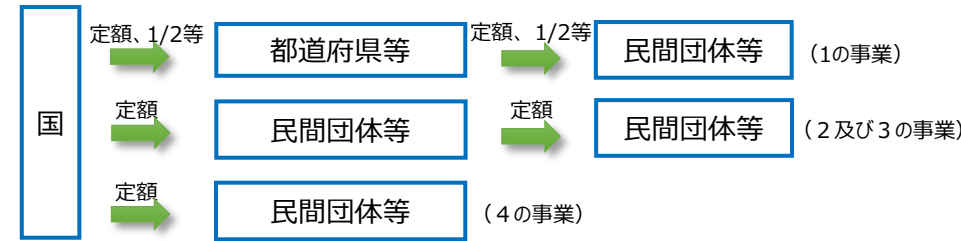
4. 花粉症対策木材の利用拡大に向けた機運の醸成

スギ材を活用した建築物の木造・木質化を促進するイベントの開催やSNSを活用した情報発信など、機運の醸成を図る取組を支援します。

＜事業イメージ＞



＜事業の流れ＞



スギ材の需要拡大による発生源対策
の計画的な推進

【お問い合わせ先】
(1～3の事業) 林野庁木材産業課 (03-6744-2293)
(4の事業) 林野庁木材利用課 (03-6744-2293)